



## 令和5年新春特集号

### 年頭あいさつ

会長 大久保 昇



新年あけましておめでとうございます。

昨年は新型コロナウイルス感染症による活動の制限が段階的に緩和されたことにより、コロナ禍前の学校に少しずつですが戻ってまいりました。昼食時の黙食もなすす方向であり、修学旅行ははじめ多くの行事が復活していることはうれしい限りです。とはいえ、まだまだ感染症対策を施しつつということで、現場を預けられた教職員の皆様のご労苦に対し、深く敬意を表するものであります。

さて、このコロナ禍では、「学びを止めるな」と学校に大きな予算が投入されました。登校する児童生徒のための消毒液や石鹸、サーモグラフィー、換気扇とコロナ対策品が潤沢に用意され、全校の無線LAN環境と一人一台の情報端末の整備を目指すGIGAスクール構想は、登校できない児童生徒のために在宅でも学習できるよう、4年の整備計画を1年間に短縮して一気に実現されました。1兆円ほどの金額が教育現場に一時に投入されたのは、世界でも例はなく、教育の重要性の認知度が社会の中でより高まったと感じます。

自治体の行政当局のなかでも変化が生じていると感じています。従来から教育内容は文部科学省、環境整備は自治体の範疇であるものの、首長と総称される自治体の代表の区市町村長にとっては、今までは少し遠いところにあったようです。しかしこのコロナ禍で、住民の暮らしを守ることと同様に子供たちの学びを守ることの重要性が改めて注目されたのです。このことを継続させていかなくてはなりません。

なぜなら日本において変化が確実なのは少子化の影響が着実に拡大することであり、2050年には1億の人口を切る可能性が高く、我が国としてもこの少子化は避けることはできず、正面から対処するしかないからです。だからこそ我々の次世代である児童生徒が自ら考え判断する資質の育成を図ることを急がなくてはなりません。

紙や黒板からの知識を得ることだけではなく、観察や実験、体験を通じ、児童生徒自らが考え、自分の意見を発信し他人

の意見を聞く。このような主体的な学びの習慣が一生の宝になる。そして大事な社会を考える上での各教科の切り口による「見る力」が育成され、生涯を通じた資質となる。学習指導要領が目指す児童生徒一人一人の「主体的・対話的で深い学び」の実現が必要なのです。

そのための学校環境整備は、現在のままで大丈夫でしょうか。子供たちが自ら考え、自ら発信する力を身につけることは、受け身の教育からは生まれません。学校の様々な教材教具は、児童生徒が自ら考える事を触発する教室の中の仕掛けの道具として、教材教具とデジタル機器のそれぞれの良さを生かして、学校現場で積極的に活用されることが期待されているのです。

その教材の整備促進には、令和2年度から11年度までの10年間、単年度で約800億円が地方交付金の形で国からの財政措置が講じられています。しかしながら、具体的な実施は各自治体に委ねられており、自治体により整備状況に大きな格差が生じていることが現状です。これをぜひ打破していきたいと考えます。

当協会で作成しているリーフレット「子どもたちの未来のために計画的な教材整備が必要です。」は、毎年文部科学省からの連絡で全ての教育委員会を通じて、全ての公立小・中学校、特別支援学校に配布しておりますが、本年は昨年以上に、このリーフレットを区市町村長や議会にも周知し、区市町村長である首長と、教育長、教育委員が教育現場の環境整備について話し合う総合教育会議において、計画的な教材整備について協議・調整されることを今後も強く訴えてまいります。

協会では本年もこれらの正確な情報を教育委員会や学校現場に対してお伝えしていくとともに、「効果的な教材」「安心安全な教材」の研究開発、普及を推進し、教材整備、教育環境の整備への支援を充実させていただき所存です。皆様とともにわが国の学校教育への貢献を進めたいと存じます。

大事な一年です。本年もどうぞよろしくお申し上げます。

# 年頭のあいさつ



文部科学省 初等中等教育局長  
藤原 章夫



令和5年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

一般社団法人日本教材備品協会におかれましては、日ごろから、学校教育教材・教具の開発や普及等に格段の御尽力をいただき、心から敬意を表します。

また、昨年は新型コロナウイルス感染症が収束に至っていない中で、学びの保障と感染防止を両立させるため、学校教育関係者の方々には大変な御尽力をいただきました。改めてその御尽力に敬意を表するとともに、新たな年が皆様にとって幸多き一年になりますよう心からお祈り申し上げます。

さて、適切な教材の整備充実は、児童生徒の関心・意欲や知識理解の質をさらに高め、確かな学力の育成を図る上で極めて重要であり、加えて、教師の授業準備や教材研究の負担軽減効果も期待でき、各学校における働き方改革の推進にも資するものと考えられます。

このため、文部科学省では、学習指導要領に対応する教育条件整備策の一つとして、令和元年8月、義務教育諸学校における教材整備の目安となる「教材整備指針」の一部改訂を行いました。また、この指針に例示される学校教材の整備が安定的かつ計画的に実施できるよう年次計画を策定し、令和2年度から10年間、単年度約800億円の地方財政措置が講じられているところです。

GIGAスクール構想の進展を中心として学校の教育環境に大きな変化が訪れていますが、教材整備の重要性は変わりません。文部科学省としては、教材整備指針の趣旨や財政措置の考え方等について改めて周知を図っていくほか、各地方公共団体において、教材整備に必要な予算が確保されるよう、ホームページや事務連絡による周知等を通じて促していくなど、引き続き学校教材の整備

充実に向けた取り組みを進めてまいります。

また、GIGAスクール構想に基づくICT環境の整備と活用を進める中で、教科書・教材のデジタル化を推進するとともに、既存の教科書・教材等との関係を整理し、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実するため、令和4年2月、中央教育審議会に新たに「教科書・教材・ソフトウェアの在り方ワーキンググループ」を設置いたしました。本ワーキンググループにおいて、デジタル教科書やデジタル教材、関連するソフトウェアの適切な活用方法等について議論を進めているところであり、引き続き、関係各位の御理解と御協力を賜りながら、子供たちの学びの充実に向けた議論を進めてまいります。

さらに、GIGAスクール構想による一人一台端末の整備の進展等を踏まえ、ICT端末・ネットワーク環境の整備等に加え、教材や教育用品の整備を一体的に推進すること等を目的として、令和3年10月に、文部科学省で初めて「教材」を冠した課である「修学支援・教材課」を初等中等教育局に新設するとともに、当面の間、GIGAスクール構想の司令塔として、新たに「学校デジタル化プロジェクトチーム」を設置し、初等中等教育局全体で本構想を推進しています。こうした体制のもとで、GIGAスクール構想の推進及び教材整備の充実に向けた取り組みを引き続き進めてまいります。

一般社団法人日本教材備品協会の皆様におかれましては、引き続き、学習指導要領に沿った教育活動が十分に展開されるよう、魅力的・効果的な教材の開発・確保・普及に一層の御尽力を賜ればと存じます。

結びに、貴協会のますますの御発展と、関係各位の御活躍を心より祈念申し上げます。

# JEMA役員の年頭あいさつ

## 恭賀新年



会長

大久保 昇

(株)内田洋行

代表取締役社長

副会長

久元 哲夫

(新)日本造形(株)

専務取締役

副会長

岩瀬 英人

(株)内田洋行

上席執行役員

常務理事

山岸 大造

(二) 一般社団法人

日本教材備品協会

理事 遠山 耕平

(元)文部省

初等中等教育局長

理事 浅見 匡

(旧)浦和市教育長

理事 滝井 章

(都)留文科大学特任教授

理事 東良 雅人

(京)都市総合教育センター

副所長

理事 相上 興信

(元)川口市教育長

理事 阿部 貴子

(全)国公立小中学校

事務職員研究会会長

理事 小泉 与吉

(全)国連合小学校長会

事務局長

理事 富士道 正尋

(全)日本中学校長会

事務局長

理事 唐澤 享一

(株)カラサワ

代表取締役社長

理事 滋野 文夫

(株)滋野堤水堂

代表取締役会長

理事 山田 聖和子

(株)全教図

代表取締役社長

理事 小林 広樹

(株)三和製作所

代表取締役社長

監事 宮台 俊郎

(株)ミヤダイ中央社

代表取締役社長

監事 松本 重俊

(株)美術出版エデュケーショナル

取締役

相談役 大江 正之

(前)社)日本教材備品協会

会長

# 都府県会長年頭のあいさつ


## 恭賀新年

会員皆様にとりまして佳き一年となりますことをお祈り申し上げます。

変革期の学校教育が益々発展していくために会員の皆様と着実に前進していきましょう。




**青森**  
会長 高井 敏伸  
(有)高重商店  
つがる市木造有楽町7  
☎0173-42-3223



**秋田**  
会長 田村 有貴  
(株)田村学習社  
大館市比内町  
扇田字押切11-5  
☎0186-55-2308



**岩手**  
会長 千田 邦雄  
(有)水沢教材社  
奥州市水沢区  
姉体町字車堂118  
☎0197-28-1211



**山形**  
会長 鈴木 秀雄  
(有)盛文堂  
山形市六日町8-24  
☎023-622-2274



**福島**  
会長 菅家 義雄  
中央教材(株)  
郡山市緑町8-6  
☎0249-23-2260



**茨城**  
会長 鴻野 忠  
アサヒ  
稲敷市江戸崎甲2724  
☎0298-92-2908



**栃木**  
会長 石塚 龍夫  
(株)島屋  
芳賀郡市貝町大字市場  
1667  
☎0285-68-1239



**埼玉**  
会長 関口 正博  
田島教材(有)  
飯能市稲荷町2-11  
☎042-973-5331



**千葉**  
会長 白石 健二  
(有)しらいし  
君津市中野1-22-1  
☎0439-52-0157



**東京**  
会長 唐澤 享一  
(株)カラサワ  
目黒区中目黒  
5-28-10  
☎03-3713-7111



**神奈川**  
会長 宮台 俊郎  
(株)ミヤダイ中央社  
海老名市今里町307  
☎0462-31-0928



**新潟**  
会長 小林 英介  
(株)小林文英堂  
柏崎市西本町2-2-11  
☎0257-24-3360



**長野**  
会長 横田 初雄  
(有)長野教育システム  
柏崎市青木島町綱島490-5  
☎026-283-8815



**群馬**  
会長 滋野 文夫  
(株)滋野堤水堂  
前橋市西片貝町  
5-12-5  
☎027-243-7116



**三重**  
会長 谷川 学  
(株)協学  
四日市市大治田  
3-2-46  
☎059-347-5141



**滋賀**  
会長 山本 孝  
(有)山本教育システム  
東近江市野村町215  
☎0748-22-0920



**京都**  
会長 大嶽 幸夫  
(株)みのや  
京都市伏見区下板橋町  
579  
☎075-612-1800



**兵庫**  
会長 尾田 守也  
尾田教材(株)  
神戸市長田区滝谷町  
3-3-13  
☎078-531-6001



**奈良**  
会長 篠原 達司  
篠原商店  
奈良県吉野郡大淀町増口  
519  
☎0746-32-2231



**和歌山**  
会長 岩田 収  
岩田商店  
橋本市学文路242-1  
☎0736-33-2202



**岡山**  
会長 池田 邦夫  
池田教材(有)  
真庭市上水田2725-4  
☎0866-52-2928



**広島**  
会長 今村 徳房  
(有)イマムラ  
呉市広白岳3-2-14  
☎0823-71-8821



**鳥取**  
会長 衣笠 一彦  
(株)衣笠商会  
倉吉市広栄町941-5  
☎0858-22-4126



**島根**  
会長 山崎 勝司  
(有)山崎教具店  
大田市大田町吉永  
字柳ヶ坪1397-2  
☎08548-2-9612



**愛媛**  
会長 嶋田 昇  
(株)シマダジムキ  
松山市山越6-16-18  
☎089-924-6372



**福岡**  
会長 佐藤 和幸  
(有)佐藤教材  
福岡市東区土井2-36-33  
箱田倉庫101  
☎092-692-7757



**長崎**  
会長 中井 寛  
(株)中井啓文堂  
島原市白山町54  
☎0957-62-2822



**熊本**  
会長 吉武 卓哉  
メディア(株)  
八代市西松江城町  
11-27 メディアビル  
☎0965-33-4837



**宮崎**  
会長 上杉 兼祺  
(株)学教  
宮崎市大字小松字受別府  
218-2  
☎0985-62-4808



**鹿児島**  
会長 三角 弘明  
(有)クリエイティブ九州  
鹿児島市桜ヶ丘1-33-6  
☎099-275-9171

# 令和4年度(第25回) 定時総会が開催されました

令和4年度(第25回) 定時総会は、令和4年5月16日(月) 午後3時より東京都千代田区九段北のアルカディア市ヶ谷(私学会館)にて開催いたしました。新型コロナウイルス感染症対策を施した上で無事開催することができました。

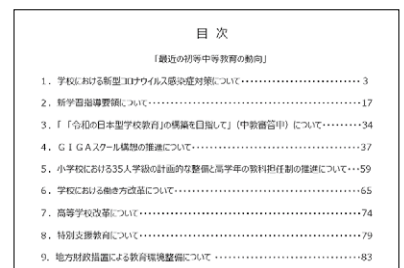
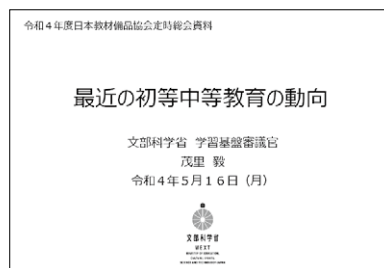
このような状況の中でも、文部科学省初等中等教育局長(当時) 伯井美徳様の代理として大臣官房学習基盤審議官(当時) 茂里毅様から、「最近の初等中等教育の動向」のテーマで記念講演を行っていただき、文部科学省としてのJEMAの活動に対するご理解と期待の大きさを改めて認識し、感激いたしました。



大久保 昇 会長



茂里 毅 学習基盤審議官(当時)



## 令和5年度(第26回) 定時総会(予定)のご案内

日 程 : 令和5年5月31日(水) 15:00~  
場 所 : アルカディア市ヶ谷(私学会館) 千代田区九段北4-2-25

会員の皆様は、日程の確保をお願いいたします。

# 令和2年度から10か年の教材整備計画が策定されています!

令和2年度から11年度まで「学校教材の整備」のために、単年度約800億円、10か年で約8,000億円(見込み)の地方交付税措置が講じられています。

約800億円(全国ベース)の内訳～ 小学校:約500億円、中学校:約260億円、特別支援学校:約40億円

## 財政措置額積算基礎額

《令和4年度財政措置額 積算基礎》
小学校(18学級規模)
.....2,761千円
中学校(15学級規模)
.....2,836千円
特別支援学校(350学級規模)
.....84,804千円

ここに学級数を代入して、あなたの自治体や学校の措置額を試算しましょう!

教材整備関係の地方交付税措置額の試算例(令和4年度ベース)					
	地方交付税の算定に用いる標準施設の状況			地方交付税措置額(試算例)	
	一般財源(教材整備関係) A	施設規模 B	1学級当たり一般財源 C(A/B)	施設規模 D	試算額 E(C×D)
小学校	2,761千円	18学級	153千円	150学級	22,950千円
中学校	2,836千円	15学級	189千円	80学級	15,120千円
特別支援学校	84,804千円	350学級	242.3千円	50学級	12,115千円

備考1: 地方交付税措置額の試算に用いる学級数(D)は、義務標準法に規定する学級編制の標準により算定した学級数です。

備考2: 寒冷補正(暖房費や除雪費等を反映するもの)等の補正係数は、考慮していません。

## 積算内容:「教材整備指針」の例示教材等の整備に必要な経費

- 学習指導要領関連(学習指導要領に対応する教材)
- 技術革新等関連(昨今の技術革新等を踏まえた教材)
- 学校における働き方改革関連(学校における教育環境改善に資する教材)



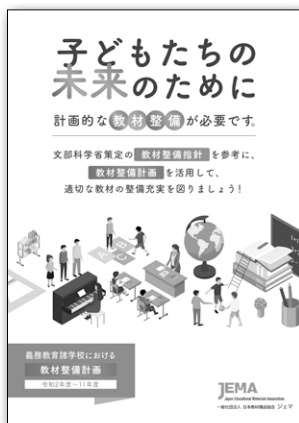
★学校現場、教育委員会にお伝えください!

# JEMA作成のリーフレットを教材整備の普及啓発にご活用ください!

子どもたちの未来のために計画的な教材整備が必要です。

- 令和2年度から始まっている教材整備計画等に係る財政措置について
- 教材整備指針の内容と特色と活用について
- 教材の整備の進め方と令和4年度の地方財政措置額について
- 学習指導要領に対応した教材整備指針を参考に積極的・計画的な整備のお願い
- 総合教育会議において、計画的な教材整備について、首長と教育委員会が協議・調整し、整備推進をお願い

等をご紹介します!



文部科学省、総務省、全国連合小学校長会、全日本中学校長会、全国市町村教育委員会連合会からのコメントも掲載

文部科学省から各都道府県、各指定都市の教育委員会への事務連絡後、全国の教育委員会・教育事務所経由で全国の公立小・中学校、特別支援学校に配布(令和4年9月)



# 製造会員向け研修会・勉強会 開催される!

品質の高い教材開発と普及のため、令和4年の製造会員向け研修会・勉強会は、学習指導要領が小学校では3年目、中学校では2年目を迎えた中で、GIGAスクール構想の実現による児童生徒1人1台端末の整備や高速大容量通信環境での授業を踏まえ、テーマとしては、教科毎の授業の現状や課題、学校教育の現状と課題、及び文教予算や財政措置などについて感染症対策を施した上で開催いたしました。

開催日	テーマ	講師
3月9日	教科研修：技術・家庭科(技術分野) 学習指導要領の現状と課題 (教材の活用の視点から)	上野 耕史 様 初等中等教育局 視学官(当時)
3月9日	令和4年度文部科学省関連予算と財政措置 及び中教審答申について	鈴木 健一 様 初等中等教育局 財務課 教育財政室長(当時)
9月28日	教科研修：小学校外国語 小学校外国語におけるICT機器の活用及び 学習評価に関すること等について	直山 木綿子 様 初等中等教育局 視学官
9月28日	令和5年度文部科学省の概算要求内容と 地方財政措置の状況について	関口 三郎 様 初等中等教育局 財務課 教育財政室長
12月7日	枚方市の学校教育の現状と今後について	尾川 正洋 様 大阪府枚方市教育委員会 教育長



今年も、数多く計画してまいります。  
ご参加よろしく申し上げます。



———— JEMAは安全な教材教具・備品の整備を推進しています。 ————

## 化学物質放散による健康被害から子どもたちを守ろう!

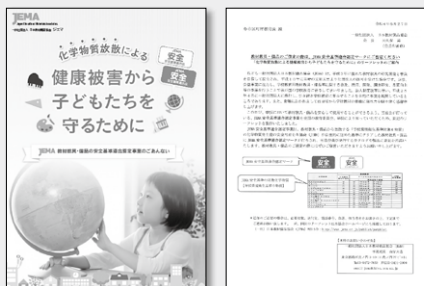
### JEMA教材教具・備品の安全基準適合認定事業

#### ■ JEMA 安全基準適合認定マークのご案内



一般社団法人日本教材備品協会では、教材教具・備品から発生する有害物質(学校環境衛生の基準対象6物質：ホルムアルデヒド・トルエン・キシレン・パラジクロロベンゼン・エチルベンゼン・スチレン)の放散量が当協会の基準以下である場合には「JEMA安全基準適合認定マーク」を会員が発行するカタログや梱包に表示しております。  
教材教具・備品のご選定の際にはぜひこの「JEMA安全基準適合認定マーク」にご留意ください。

令和4年4月にリーフレットを発刊しました。  
ご購入の場合はお申し付けください。



リーフレットを案内文  
付きで、全国の教育委  
員会、教育長宛に送付  
いたしました。  
(6月27日)

令和4年度は、9月22日のJEMA安全基準適合認定判定会  
の後、11月25日にJEMA安全基準適合認定審査会が開催  
され、数多くの教材が審査されました。



写真中央：  
野崎淳夫委員長  
(東北文化学園大学大学院  
教授・工学博士)  
写真右から2人目：  
鬼頭英明委員  
(法政大学スポーツ健康学  
部教授・薬学博士)

審査会(11/25)の様子